

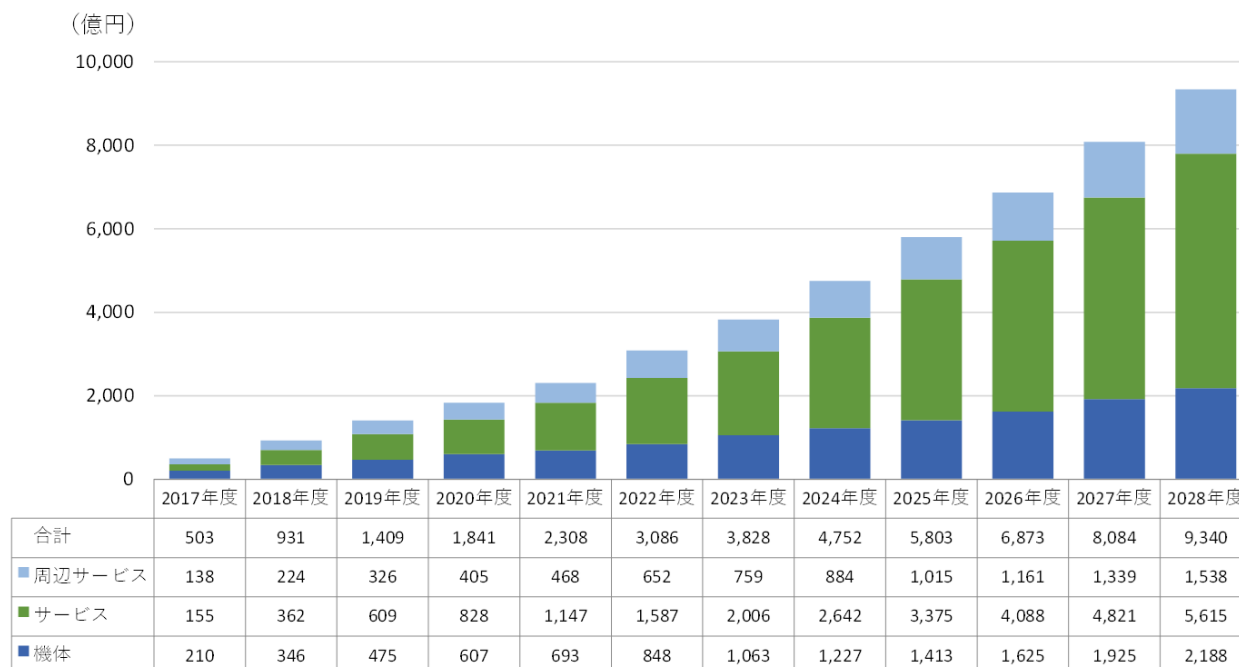
各 位

2023年3月22日  
株式会社インプレス

**2022年度のドローンビジネス市場規模は前年比33.7%増の3086億円**  
**レベル4飛行の解禁によりドローン活用が進み、2028年度は9000億円超へ**  
**『ドローンビジネス調査報告書2023』3月27日発売**

インプレスグループでIT関連メディア事業を展開する株式会社インプレス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：小川 亨）は、のシンクタンク部門であるインプレス総合研究所は、国内のドローンビジネス市場の動向を調査し、ドローンビジネスに関する調査結果を発表いたします。なお、本調査結果をまとめた新産業調査レポート『ドローンビジネス調査報告書2023』（<https://research.impress.co.jp/drone2023>）を、2023年3月27日（月）に発売（予約受付中）いたします。

2022年度はドローン業界にとって大きな動きがあった一年となりました。2022年12月に航空法上のドローンに関する新しいルールが施行され、本格的に有人地帯（第三者上空）での目視外飛行（レベル4飛行）を、物流をはじめさまざまな用途で実施することが可能になりました。レベル4飛行の解禁によって、日本でこれまでできなかったドローンの活用方法が進んでいくと同時に、ドローンを活用した新しいソリューションやサービスなどが生まれていくことが期待されています。



ドローンビジネスの市場規模は、機体とサービスと周辺サービスの3つで構成される。

機体市場は、業務用（固定翼および回転翼、ローバー型、ポート型、潜水艦型）の完成品機体の国内での販売金額。軍用は含まない。サービス市場は、ドローンを活用した業務の提供企業の売上額。ただし、ソリューションの一部でのみドローンが活用される場合は、その部分のみの売上を推計。企業や公共団体が自社保有のドローンを活用する場合は、外部企業に委託した場合を想定し推計。周辺サービス市場は、バッテリー等の消耗品の販売額、定期メンテナンス費用、人材育成や任意保険等の市場規模。

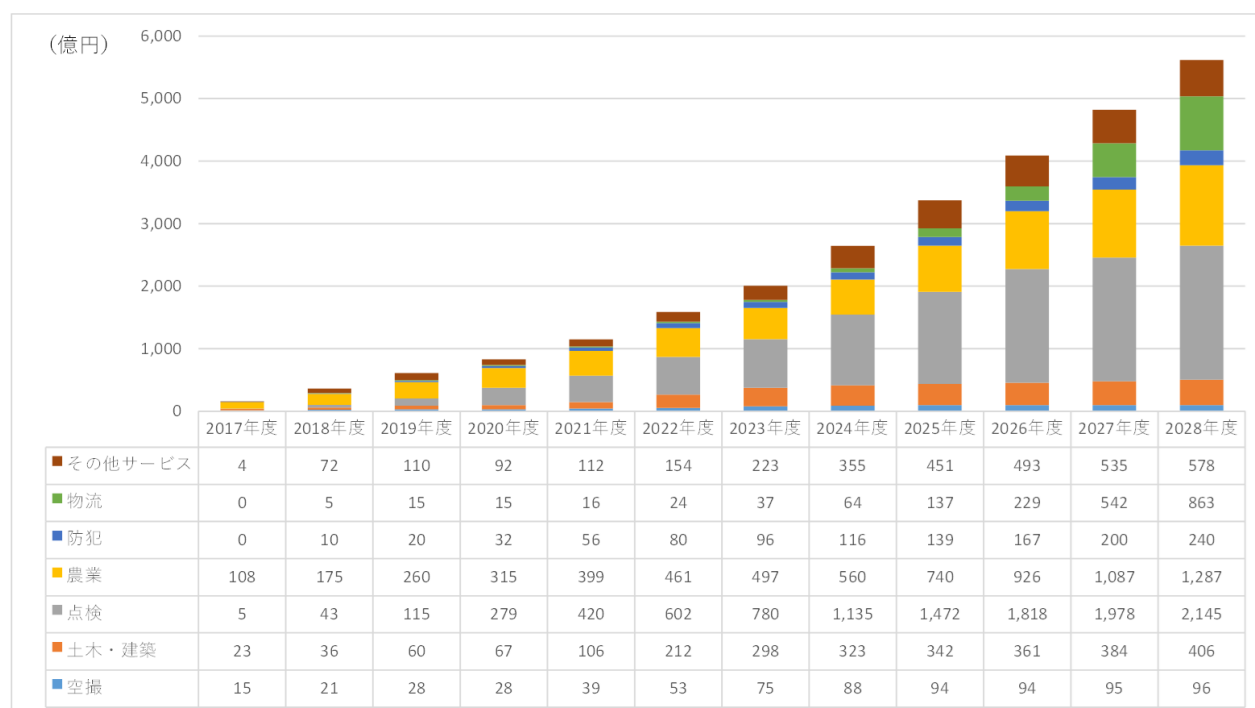
出所：インプレス総合研究所作成

【図表 1】 国内のドローンビジネス市場規模の予測

2022年度の日本国内のドローンビジネスの市場規模は3086億円と推測され、2021年度の2308億円から778億円増加しています（前年度比33.7%増）。2023年度には前年度比24.0%増の3828億円に拡大し、2028年度には9340億円に達すると見込まれます。これは年間平均成長率（2022年度～2028年度）に換算すると、年20.3%増加しています。

分野別に見ると、2022年度はサービス市場が前年度比38.4%増の1587億円となり、最も大きい市場です。また、機体市場は前年度比22.4%増の848億円、周辺サービス市場は前年度比39.3%増の652億円となります。各市場とも今後も拡大が見込まれ、2028年度には、サービス市場が5615億円（2022年度～2028年度の年間平均成長率23.4%増）と最も成長し、機体市場が2188億円（同年間平均成長率17.1%増）、周辺サービス市場が1538億円（同年間平均成長率15.3%増）に達する見込みです。サービス市場の中の点検分野や農業分野においては、現場への実装に想定よりも時間がかかっており、昨年度の推計より成長に遅れがみられますが、その他の市場や分野は昨年度の見込み通りの成長が見込まれます。

機体市場は、昨年度から引き続き国内および海外メーカーが点検や測量、農業、物流などの産業分野に利用可能な機体を提供しています。一部の機体メーカーはドローンを充電したり取得したデータをクラウド等にアップロードしたりするドローンポートを提供し始めています。今後ドローンを使用した自動化ソリューションには欠かせない存在になることが予想され、ドローンポートの普及が機体市場の成長を後押しするとみられます。また、2023年度は航空法上の機体認証制度に対応した、機体・型式認証を取得するドローンが増えることが予想されます。レベル4飛行に欠かせない一種機体認証に加えて、利用者にとって操縦者技能証明との組み合わせで許可・承認を省略できる二種機体認証のドローンが登場するとみられます。



出所：インプレス総合研究所作成

【図表 2】 サービス市場の分野別市場規模

サービス市場においては、2021年度に引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が日本の経済にさまざまな形で影響を及ぼす中で、ドローンの社会実装は着実に進んでいます。2022年度の点検分野では太陽光パネルや送電線、移動体通信の基地局・通信鉄塔、橋梁、屋根、工場や建築物の設備など、さまざまなインフラや設備の点検が商用・実用化しています。2023年度以降はプラントや、大規模建造物の外壁や

天井裏、さらには風力発電設備の点検といった分野の伸びが見込まれます。農業では2020年から加速している農業散布がさらに伸びを見せているほか、林業でも資材や苗木の運搬、森林の調査等に活用が広がっています。物流分野は全国で実証実験をはじめとした取り組みが数多く行われており、社会実装に向けた課題の洗い出しが進んでいます。依然として事業の採算性や運用体制の構築などの課題もありますが、2025年度以降に市場が本格的に立ち上がっていくとみられます。

2022年度は、エンタテインメントという新しい分野の伸びもみられました。数十から数千のドローンを群制御して、機体のライトで夜空に文字や図形、アニメーションを描くドローンショーは、東京オリンピック・パラリンピックの開会式で披露されたことを契機に、2022年度は全国各地で行われています。今後ドローンショーはひとつのエンタテインメントや広告媒体として注目を集めていくとみられます。

周辺サービス市場では、2022年12月の無人航空機操縦者技能証明制度の開始に伴い、スクール事業が活発になるとみられます。加えて、ドローンの産業利用が進むにつれて、バッテリー等の消耗品や定期的なメンテナンス、業務環境に即した保険のバリエーションの増加などにより、機体市場の拡大に合わせて引き続き成長していくと予想されます。有人地帯（第三者上空）での目視外飛行（レベル4飛行）の解禁は、ドローンの機体やそれを使ったソリューションだけでなく、周辺ビジネスの拡大にも波及することが見込まれています。レベル4飛行を安全に実行するための気象情報サービスや運行管理システムなどの拡大も予想されます。

### <<構成・各章の概要>>

本書はドローン関連ビジネスを展開する企業やキーマンなど40社以上の取材を基に、市場動向、ビジネス動向、行政、法律や規制、市場の課題や展望などドローン市場を多角的に分析。国内のドローンビジネスの成功戦略を立てるための情報が網羅された、必携の1冊です。

第1章の「ドローンビジネス市場分析」では、ドローンビジネスの市場規模やロードマップと今後の展望、産業構造やプレイヤー整理、事業レイヤーごとの動向と分析、市場全体の最新動向、法律や規制など、ドローン市場を知るうえで必要な情報を網羅的にまとめています。特に2022年12月に施行された航空法の新しいルールである「機体認証制度」「無人航空機操縦者技能証明制度」について詳しく解説しています。

第2章「産業分野別のドローンビジネスの現状と課題」では、農業、土木・建築、点検、搬送・物流、公共など15分野合計39の産業・業務用途ごとにドローンを活用したビジネスの現状とロードマップ、課題（分野特有の課題、技術課題、社会的課題など）、今後の可能性などを分析しています。

第3章の「各省庁の動向」では、今後のドローンビジネス市場を展望するうえで重要な、内閣官房・内閣府、国土交通省、経済産業省、総務省、農林水産省の動向をまとめています。

第4章の「企業動向」では、今後のドローンビジネス市場のカギを握る企業を「ハードウェア」「サービス・ソリューション提供」「業界団体」などに分類し、38社・団体の動向をまとめています。

### <<調査報告書の製品形態、および販売に関するご案内>>

書名 : ドローンビジネス調査報告書2023  
著者 : 春原久徳、青山祐介、インプレス総合研究所  
発行所 : 株式会社インプレス  
発売日 : 2023年3月27日（月）  
価格 : CD（PDF）版、ダウンロード版 132,000円（本体 120,000円＋税10%）  
CD（PDF）＋冊子版 121,000円（本体 110,000円＋税10%）  
判型 : A4判 モノクロ  
ページ数 : 384ページ  
ISBN : 9784295016427  
詳細、ご予約は右よりご覧ください。 <https://research.impress.co.jp/drone2023>



以上

**【株式会社インプレス】** <https://www.impress.co.jp/>

シリーズ累計7,500万部突破のパソコン解説書「できる」シリーズ、「デジタルカメラマガジン」等の定期雑誌、IT関連の専門メディアとして国内最大級のアクセスを誇るデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch シリーズ」等のコンシューマ向けメディア、「IT Leaders」、「DIGITAL X」、「Web 担当者 Forum」等の企業向けIT関連メディアブランドを総合的に展開、運営する事業会社です。IT関連出版メディア事業、およびデジタルメディア&サービス事業を幅広く展開しています。

**【インプレスグループ】** <https://www.impressholdings.com/>

株式会社インプレスホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役：松本大輔、証券コード：東証スタンダード市場9479）を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「航空・鉄道」「モバイルサービス」「学術・理工学」を主要テーマに専門性の高いメディア&サービスおよびソリューション事業を展開しています。さらに、コンテンツビジネスのプラットフォーム開発・運営も手がけています。

**【本件に関するお問合せ先】**

株式会社インプレス 広報担当：丸山

E-mail: [pr-info@impress.co.jp](mailto:pr-info@impress.co.jp) URL: <https://www.impress.co.jp/>

※弊社はテレワーク推奨中のため電話でのお問い合わせを停止しております。メールまたはWebサイトからお問い合わせください。